

バンコク・ホーチミン視察 レポート

当所では、アジアへのビジネス展開を検討している、関心がある事業所を対象に、主にアセアン地域の国々を取り上げ、そのビジネス活動について考える勉強会、通称「アジア研!」を開催しています。3年目を迎えた今年度は製造業対象の内容に加え、小売、飲食、サービス業などの方を対象にした非製造業編の視察を当所として初めて実施しました。今月は、その非製造業編の視察結果についてレポートします。

【日程】

11月13日(金)～18日(水)

【行先】

ホーチミン(ベトナム)
バンコク(タイ)

【参加者】

福井県内の食品製造、小売業の経営者等計10名

【内容】

- ① 日系進出企業視察(飲食、小売業6社)
- ② ホーチミンのお宅訪問
- ③ 女性消費者との意見交換会
- ④ 進出予定企業の出店現場視察
- ⑤ ジェトロバンコク事務所訪問
- ⑥ 消費市場視察(ローカル市場、商業施設8ヶ所)



タイの商業施設視察

視察には、コーディネーターとして、(独法)日本貿易振興機構(ジェトロ)のサービス産業部部長の北川浩伸氏が同行し、道中のバスで日系企業の進出事例の紹介や現地の商業施設に関する解説を受けながら視察を行った。

主な視察結果

① 日系進出企業視察

ホーチミンでは焼肉チェーン店を訪問し、現地法人の社長からお話を伺った。日本市場の縮小とアジア市場の成長を背景に東南アジアへの出店を今後も拡大させていく予定。社長から見たベトナム人は生産性の低さが課題であるが、人材としては潜在力があると感じているようだった。

バンコクに出店している長崎の皿うどん店では、皿うどんだけでなく居酒屋のように様々なメニューを提供していた。別のそば店でもバンコクではそば以外にも色々な味が楽しめるセツトメニューが人気であるとのこと。

在できる充実した施設となっていた。さらに入居している飲食店の多くが日本食店であり、親日度の高さが伺えた。

ホーチミンは今後中間層が急速に拡大する市場であることから開発が飛躍的に進んでおり、イオンモールは今後5年で現在の2店舗から10店舗の出店を目指していた。日本の70年代を想定しながら、現地に新たなサービスを提供し多くの人で賑わっていた。

とで、現地の方の少しずつ色々なものを食べたいという傾向・好みに合うよう工夫を凝らしていた。

② ホーチミンのお宅訪問

4人家族の一般家庭を訪問。参加者からは食生活や休日の過ごし方、日本食のイメージなどの質問をし、現地の方の価値観や生活の様子について理解を深めた。



ホーチミンの一般家庭の夫婦に質問をする様子

③ 女性消費者との意見交換

ホーチミンに住む中流上位層の女性5名に対しテストマーケティング風の意見交換を実施。

視察参加者の自社の食品や菓子などを試食して頂き感想を聞いた。ベトナムでも健康志向が高まっているようで、砂糖や油の使用など成分を気にしていた。また日本製品の安全・安心には付加価値を認めていたが、日本価格では合わないとのこと。販売するには細かなニーズ調査が必要であると感じた。



女性消費者から現地の視点での意見を聞く

④ 進出予定企業の出店地視察

徳島の菓子小売業の方がホーチミンに出店準備を進めており、その工事の現場を見学。賃貸契約から工事依頼、進捗管理など、現在までの体験談を伺った。工事は現地の企業より多少値段

⑤ ジェトロ・

バンコク事務所訪問

が高くても、日系企業に依頼する方がサポートを含め信頼性が高いといったことなど、生の声を聞き出店イメージを把握することができた。

タイには日系企業が約4、600社進出しており、年々中小企業の進出割合が増加している。ただし人件費の上昇や競争の激化により撤退も増えており、年間約500店の飲食店が閉店している状況。しかし今後も安定的に成長するのに加え、高齢化社会によりニーズが変化することから日本の商品・商材を活かせるチャンスも高いとのことであった。

⑥ 商業施設等視察

バンコク中心部は百貨店をはじめ多くの商業施設が立ち並んでいるが、近年は車の普及やインフラ整備に伴い郊外型の巨大SCが増えており、一日中滞



ジェトロ・バンコク事務所では話を聞く参加者

視察を終えて

今回の視察では発展したバンコクとこれから発展するホーチ

ミンという経済の発展度合いが異なる2都市を体感した。しかし共通点もあり、両都市とも日本に対しては安全・安心といった好意的なイメージを持っているが、現地の消費者に受け入れられるためには自社商品の強みや売りを明確にし、価格も含め十分に検討した上で進出する必要がありますと感じた。

非製造業の海外進出は、製造業に比べ規制面でハードルもあるが、日本が少子高齢化により市場が縮小していく一方で、大きな成長を続けるアジアは消費市場として非常に魅力的であるのは間違いない。全国的にも中小企業の進出が増えていることから、福井でも進出を検討する非製造業の企業は今後増える予想される。当所ではこうした視察以外にも海外セミナーや相談等を行い、企業の海外展開のサポートを今後も行なっていきたい。

【お問い合わせ先】

福井商工会議所 地域事業課
TEL 0776 (33) 8253

(文責:朝井理香)